

NGOと社会

NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATION & SOCIETY

〈NGOと社会〉の会 ニュースレター 2009年8月15日 第4号

©タイトルロゴ&イラスト いのうえしんぢ



2007年2月、『国家・社会変革・NGO』（2006年12月発行、新評論）の出版を機に、その書き手たちによる有志グループ〈NGOと社会〉の会が発足しました。当会は、NGOの問題を社会の問題として、また社会の問題をNGOの問題として相互に捉え合うことで、これまで別個のものとして語られがちだった両者の関係や、両者を横断する危機の現実に向けて目を向け、両者に立ちほだかる共通課題を正面から見据えてゆこうと結成されたものです。とくにNGOの危機は、「社会の危機を打開できる可能性の端緒はNGOによって切り開かれる」といった楽観から発生した経緯もあるだけに、より自省的な考察が要求される深刻な事態だと言えます。しかし私たちは、NGOの自己変革の可能性を信じます。「たとえば言えないことがあったとしても、綺麗事を並べ立てるのだけはもうやめにして、できるだけ本当のことを言おう！」この呼びかけの下で、本誌「NGOと社会」という名の小さな扉は、すべての〈NGO〉と〈社会〉に大きく開かれ、発信されます。（2007.5.3 創刊）

●発行元 〈NGOと社会〉の会 (代表) 藤岡美恵子
●事務局 (株)新評論編集部内 〈NGOと社会〉の会
連絡先 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-16-28
Tel.03-3202-7391 Fax. 03-3202-5832
E-mail: yamada@shinhyoron.co.jp

※本誌は転載・コピー自由です。皆様の議論に幅広く活用下さい。

ローカルとグローバルをつなぐために

越田清和

さっぽろ自由学校「遊」

2009年2月7日～9日、山形県長井市で行われた「田をつくる」シンポジウムという集まりに参加した。「田をつくる」という言葉は、1993年に亡くなったユニークな思想家、前田俊彦さんの「百姓は米をつくらず田をつくる」から採ったもので、そこには「長期的な視野で志を立て、思想と生き方を交流する」という思いが込められている。

この運動を進めてきたのは、小樽に住む花崎翠平さんと福岡に住む村田久さん。二人は1980年代に、日本各地の地域運動の経験交流と連携をめざした「地域をひらく」シンポジウム運動を進めていた。

地域をひらく・田をつくる

「地域をひらく」運動の一つの目的は、地域に生きる人間たちが「地域になる」ことを選び、そこから日本社会の変革をめざすことにあった。この1980年代には、三里塚や水保、原発建設に反対する日本各地の住民運動がある程度の広がりや影響力を持っていた。「地域をひらく」というこの運動は、社会運動をとりまく状況の中で、各地の運動体が順繰りに受け入れ先となって10年ほど継続し、90年代初頭に幕を閉じた。

この運動をベースにして「田をつくる」運動が始まった。長井市でのシンポジウムは、その運動のまとめ的な位置づけだったようだが、大きな広がりをもつには至らなかった。その原因の一つは地域で運動を担う若い世代とのつながりが弱いこと、もう一つはグローバル化とローカル（地域）の問題を結びつける

ための方法論がきちんと議論されてこなかったこと、ではないかと私は考えている。とくに、グローバル化と地域の問題をつなげるための方法論や戦略をどうつくっていくかということについては、WTOや世界銀行・IMFなどグローバルな権力の一部に対する対抗運動に関わってきた者として、それを地域の課題とつないでいく努力が必要であることを強く感じている。

地域からの抵抗を

2008年7月に北海道（札幌を中心に）で行われたG8サミット（グローバル権力）への抵抗運動でも同じような問題を感じた。私はG8サミット市民フォーラム北海道というネットワークに関わったが、その時に重視したのは「地域の問題をグローバルな問題とつなげて考える」という視点だった。北海道という地域でいま起こっている問題を、もう一度大きな文脈に置き直して考えたいと思ったのである。

夕張市で起きた自治体の財政破綻は、炭鉱閉山後の観光開発プロジェクトなどに巨額の融資をし続けた銀行と補助金を出し続けてきた日本政府がつくりだしたものだ。グローバル権力が直接手を下したのではない。しかし、誰も貸し手責任を問わず、自治体を「不良債権団体」とみなし、財政破綻のツケを住民に背負わせるやり方は、「南」の人々が長い苦悶しんできた対外債務問題・「構造調整プログラム」と同じ構造ではないか。だとすると、夕張の住民は、債務帳消しを求めてきた「南」の人々のたたかいから多くを学ぶことができるの



2008年7月5日、G8サミットの際のピースウォーク（札幌にて）

ではないか。それが地域をつくり直していく活動に結びつかないだろうか。こんなことを考えて、「夕張から考える——債務と貸し手の責任を問う」という、「南」と「北」の住民が互いに学び合う場を持った。

こうした試みを大切だと考え実行する人が増えるかどうか、そしてこれが継続し、地域からグローバル権力に抵抗する運動になっていくかどうか。そこがサミット対抗運動に参加した私たちの課題である。

国家・社会変革・NGO

政治への視線/NGO運動はどこへ向かうべきか

藤岡美恵子・越田清和・中野憲志 編

(執筆者 = 李延子 下澤誠 高橋清貴 サラ・リスター)



新評論刊

NGOが危機にあるとすれば、それは市民社会の危機を表しているのではないのか？ 本書は、NGO賛美論やNGO無用論の背後に見え隠れする「取り込み」と「排除」の両構造を「現場」の目線から注意深く検証し、NGOを取り巻くさまざまな問題が、実は私たちの日常や国家・社会に蔓延している深刻な問題群と不可分な関係にあることを明らかにする。「生きた社会運動」のための備忘録! (A5 334頁 定価3360円)

NGOと社会運動はどこへ

柔らかなネットワークと、固いネットワークの間で

下澤 嶽
国際協力NGOセンター (JANIC) 事務局長

NGOにとってネットワークは、政策提言の活動に有効であるだけでなく、NGO自身をアピールし、存在の正統性を強化する手段でもある。そのグローバルなネットワークづくりが加速度的に進んでいると感じている。

NGOの固いネットワークの動き

その象徴的な会議「International Conference of National NGO Platform」が2008年10月パリで開催され、参加してきた。各国の国内ネットワークNGOのさらなるネットワークを形成するために、世界中から約80団体のネットワークNGOが集まった。多くの国連機関のNGO担当者もこれを歓迎した。

表1 (＋はメリット、－はデメリットの意)

| NGO側の变化 | 国家機関側の变化 |
|------------------|-------------------|
| ＋ 国家機関と対話がしやすくなる | ＋ 市民社会の意見を理解吸収できる |
| ＋ 資金リソースが増える | ＋ プロジェクトのコストダウン |
| ＋ 草の根の声を伝える | ＋ 草の根の距離が縮まる |
| － 資金への依存 | － 資金による管理が進む |
| － 相手の利害に同調する | － 自分の利害を理解させる |
| － 代表制による討議に移行する | － 効果的・短時間での合意 |

国内ネットワークNGOとは、NGOを国内単位で組織した連合体であるが、こうしたネットワークNGOの増加により、NGOの言説が要約され、NGOの代表協議者が明確になり、各国政府、国連機関、世銀といった関連機関との交渉や対話が進むようになった。しかし反面

では、「すべてのNGOを代表するソリッドな(固定化した)ネットワーク」の面が強化されるため、組織の形骸化、政府機関との馴れ合いを生み出す懸念もある。事実、経済先進国のネットワークNGOの参加者から、それらを懸念する発言が続いていた。しかし、アフリカの参加者の声に押され、とうとう世界規模のNational NGO Platformが設立された。

多くのNGOは各国政府の国益優先指向を批判してきた。しかし、1990年頃から政府機関との「対話」と「連携」が進む中で、以前のような価値の対立が見られなくなっている。最近の対話と連携から生まれた双方の変化をまとめると表1のようになるのではないだろうか。

NGOは一つのセクターか？

話題は変わるが、最近は組織の社会的責任であるSR (Social Responsibility) のガイドンスづくりがISO (国際標準化機構) で進んでおり、26000シリーズとして2010年には確定する見込みである。ここで強調されているのが「マルチ・ステークホルダー・アプローチ」で、あらゆる組織は多様なステークホルダーとの対話が求められる。このガイドンスづくりそのものも、「政府」「産業」「消費者」「労働」「NGO」「有識者」の6つのステークホルダーで等しく決定権をもち、対等な立場で議論するシステムで進められている。力の弱かったセクターに

とって、自分たちの意見を決定プロセスに加えるためには都合のよい面もあるが、力のあるセクターからアリバイ的に利用されてしまう脆さも内包している。ここでも問われているのは、多様で無数にあるNGOステークホルダーの誰が代表討議者になるのか、その妥当性の問題である。

柔らかなネットワークの可能性

一方では、世界社会フォーラムのように、「組織性」「代表性」を強調せず、小さなグループと個人が自由に集まり、緩やかに対話、意見交換、ネットワークを形成する市民社会の場も生まれてきている。昨年、洞爺湖サミットを契機に結成された「2008年G8サミットNGOフォーラム」もそうしたNGOネットワークである。

この種のネットワークの特徴を「固いネットワーク」と比較してみると次のようになる。

- (1) 代表性にこだわりが少ない
- (2) なぜネットワークするかが明確
- (3) 時限的で継続を前提しない

私たちは、こうした「柔らかなネットワーク」の存在意義をもっと考え、国家機関に利用されにくいもうひとつの空間を持つてほしいのではないだろうか。おそらく「固い」か「柔らかな」のどちらかではなく、両方を意識した戦略こそが大切であると感じている。

〈NGOと社会〉第4回公開シンポジウム……「NGOと社会運動はどこへ向かうか——グローバル・ジャスティス運動の可能性」報告

2009年3月9日 神奈川大学横浜キャンパス24号館

藤岡美恵子 〈NGOと社会〉の会・代表

第4回シンポジウムは〈NGOと社会〉の会の企画、神奈川大学国際人権センターの主催で3月9日、神奈川大学で行われた。

報告に立ったのは下澤嶽氏 (JANIC事務局長) と越田清和 (さっぽろ自由学校「遊」) 氏で、それぞれ「国際NGOネットワークの動き」および「ローカルとグローバルをつなぐ」をテーマに発題を行った。

下澤氏はNGOのグローバルレベルのネットワーク化が加速化する中、NGOネットワークの固定的な「代表」がNGO全体の代表であるかのように振る舞い始めると、組織の形骸化や政府との馴れ合いを生むなど、NGO運動にとってマイナスになると指摘。組織をつなげる「固い」ネットワークから、個人やグループを「液状的」につなげるネットワークの可能性に注目する必要があるのではないかと提起した。

また、NGOが意思決定に参加するひとつのあり方として、「政府」「産業」「消費者」「NGO」などの「ステークホルダー」が対等な立場で議論し、ひとしく決定権をもつ「マルチ・ステークホルダー・アプローチ」が、企業の社会的責任の基準作りで使われている例が紹介された。

越田氏は、2008年7月に札幌などで行われたG8サミット対抗運動に関わった経験から、その成果と課題を振り返った。札幌で初めて諸々の反グローバルリズム運動の一つの運動として見せることができたこと、日本の社会運動とNGOが連携し、一定程度の共同行動ができたことなどの成果があった反面、サミットそのものに影響を与えること



会場の写真に写る越田(右)、下澤

はできなかったこと、そしてG8対抗運動という8年に一度のイベントをどう日常の運動につなげるかという課題が残ったと報告。その中で、夕張市の財政破綻と途上国の債務問題を重ねて考えるきっかけができたのは、今後の運動間の連携を考える上で有意義だったと述べた。

NGOの「代表性」／グローバルとローカルの結びつき

その後の討論では、NGOの代表性という問題と、ローカルな運動とグローバルな運動をいかに

つなげるかという課題に意見が集中した。

「NGOの代表」の固定化に関しては参加者からも、多様性や少数意見の尊重といったNGOならではの利点が損なわれることへの危惧の声が上がった。

マルチ・ステークホルダー・アプローチも活発な議論を呼んだ。このアプローチはNGOも政府も企業も平等な力関係にあることを前提に互いの「利害を調整」し合うというものだが、現実の力関係は平等ではなく、その中でNGOが自らの主張を実現できるのかという疑問が出された。

運動間の連携については、ローカルレベルでとりくむ個別の課題に関する運動と、グローバルに展開するネットワーク活動やキャンペーンが必ずしも結びついていない現実が参加者の中からも指摘された。討論では、結局は相互の問題に関心を持ち運動間の「隙間」を自覚する人同士のつながりを増やしていくしかないのではないかと意見、そして国際会議やサミットといった場に出かけていくよりも、生活の場から運動を作り出すこと、またそうした運動同士をつなげるの方が重要ではないかという意見が出された。

向かうか グローバル・ジャスティス運動の可能性

寄稿

世界社会フォーラム(WSF)に参加して

このプロセスに私たちはどう関わるのか

山口 響 ピーブルズ・プラン研究所

2009年1月27日から2月2日にかけて、ブラジル北部にあるベレンという都市で世界社会フォーラム(WSF)が開催され、私も参加してきた。2001年に同じブラジルのポルトアレグレで始まったWSFも、すでに9回目を数える。ここでは、このニューズレターの読者が関心を持っているであろう、NGOの問題や〈社会変革〉の問題と関わらせながら、2点だけ述べていきたい。

① 世界社会フォーラムを支えるカネ

ひとつは、WSFの財政問題についてだ。『国家・社会変革・NGO』(藤岡・越田・中野編、2006)では、とくに日本ではNGOが〈社会変革〉志向の強いWSFにあまり関心がない、と各所で指摘されている。写真(下)で示したのは、WSF期間中にベレン市内にあった看板の一部であり、WSFのスポンサーが並べられている。見ると、オックスファムやアクションエイドのような、欧州系の大NGOが名を連ねている。他にも、ペトロブラス(ブラジルの国営石油会社)や地元の観光局、連邦観光省・通信省などのロゴも配置されている。

ここからわかるように、WSFの掲げるラディカルさは、現実にはNGOや政府、財団などのカネによって支えられている。この事態はなかなか解釈が難しい。片方では、欧州ではNGOもまた社会運動的な発想(=〈社会変革〉志向)を持っているということもできるであろう。しかし、他方では、WSFの見かけ上のラディカルさが大NGOや政府の権力によって浸食されているとみることもできる。いずれにせよ、〈社会変革〉志向のWSFと〈現実〉志向の大NGOが二項対立的に存在しているわけではない、ということだけはわかる。

② 「飛び道具」としての世界社会フォーラム

もうひとつの論点は、「日本におけるWSFへの関心の低下」という現象について。これは別に統計的に明らかというわけではなく、あくまでも筆者の印象論だ。ただ、WSFへの人の

派遣などをめぐる社会運動内での横断的な動きなどをみまると、2004年のムンバイ(インド)でのWSFを別とすれば、WSFへの関心低下は否めない。ただし、私は、「およそ社会運動やNGOに関係する者は、WSFに関心を持って当然である」という立場には立たない。ただここで考えたいのは、社会運動、NGOのいずれを問わず、なぜWSFへの関心がそれほど広がらないのか、という問いである。

このことは、おそらく、WSF自体(あるいは、遠方からWSFに人を送ること)が不可避免的に抱える、「代行」という問題と関わっているのではないか、と思われる。「代行」の問題は、どちらかという、NGOの抱える問題だと考えられてきた。たとえば、北の開発援助NGOが、南の「貧しい子どもたち」の窮状を語り彼/彼女らの要望を代弁して、プロジェクトのための資金集めをする、といった形で。しかし、年に1度、遠方で開かれるWSFに実際に関わっていくプロセスを考えると、社会運動の世界も「代行」の問題から逃れることはできない。

というのも、当たり前すぎると思われるかもしれないが、WSFに参加するにはカネも時間もかかる。体力も必要だ。WSFに現実に参加できるのはほんの一握りの層に限られてくる(今回初めてWSFに参加した私自身も、25万円近い渡航費用を多くの方々によるカンパでようやく捻出できた)。ベレンに行ってみて直感的に思ったのは、若者の比率が高く、「なんか去年のG8サミット対抗運動に似てるなあ」ということだった(写真にあるのはWSFの会場内にあったユースキャンプ)。それ以外のほとんどの人びとは、何らかの運動を「代表」して来ているのであろう。つまり、WSFにおいて何らかの声を上げるべき人びとと、現実のWSF参加者の層は必ずしも一致していない。

こうなると、次第に、WSFに参加できる人と参加できない人の間に溝ができ、「WSF専門家」「国際活動愛好家」のような人間が生まれてくる。やっかいなのは、多くの場合、この「WSF専門家」が、自分の住んでいる社会の問題をいかにも代弁できるかのような顔をしてWSFに参加していることだ。

ただ、こうした「代行」が生じること自体は



問題ではないかもしれない。それは、国際会議である以上、ある程度は不可避だ。それよりも、WSFのプロセスに関与することが自分の住む社会にとってどんな意味を持つのかを不断に問い、現実それぞれで「社会フォーラム」的なものを創出していくとする姿勢に(私も含めて)多くの「WSF専門家」は欠けている、ということが問題なのではないか。

WSF自体は、たんに年に1度のピックイベントであり、社会運動の存在を世に知らしめるためのいわば「飛び道具」に過ぎない。そこに多くを期待しすぎるのは禁物だ。社会運動に関わる人びとが、役に立つかどうかもわからない「飛び道具」への関心を徐々に失ったとしても、何の不思議もないだろう。

しかし、「飛び道具」にはそれ自体の役割がある。それで思い出すのが、つい先日開かれた「年越し派遣村」だ。あの試みは、メディアの注目をかなり集めさせたという点で、間違いなく、社会運動にとっての「飛び道具」であった。と同時にそれは、困った人びとの生活を現実を支えたという点で、もっと日常に根ざした側面ももっていた。しかし、WSF(あるいはWSFへの日本からの参加)については、日常に根ざすことがあまりに少ないのではないか。

〈社会変革〉志向がこの世の中に間違いなく存在していると宣伝してくれるWSFの機能は本当に貴重だ。しかし、その機能は、何もWSFにおいてだけ発揮されればいいというものではない。それはまず——文京区でも札幌でも長崎でもいいのだが——ある程度の狭さをもった場所において、試みられるべきことなのだろうと思う。年に1度のイベントであるWSFに参加するのは、そういう試みが十分行われた後でもけっして遅くない。それが、今回WSFに参加させてもらった私の感想である。



WSFのスポンサー名が並ぶ看板



京都の友人に向けて書き出した文章の中で思い浮かんだのが「姉妹運動体」という言葉でした。

中南米の人々の様々な声や動きをどうやったら日本人たちの声や動きとつないでいけるのだろうかというのが、現在の私が取り組みつづあり、また、なかなか難しいなと思っている課題です。日本でパソコンの前に座っているだけでも、京都メカニズム（グリーン開発メカニズム）によって進められているダム開発に反対する先住民の人々、バイオ燃料開発や鉱山開発によって土地を追われている農民たち、そうした中南米の人たちの声や抵抗運動の様子がインターネットを通じて膨大に届いてきます。中南米の人々の声や動きを前に、少しでも日本人たちに向けて伝えていかなくてはと思い、それらの声を日本語で整理して、ブログやメーリング・リストを通して発信しています。しかし、この発信するという作業の先に、中南米に生きる人たちと日本に生きる人たちを実際にどうやってつないでいくことができるのか、そこがどうにもうまく進んでいかないところもありました。

そうした時にちょうど〈NGOと社会〉の会が企画する第4回目のシンポジウムが開催され、さっぽろ自由学校「遊」の越田清和さんの「ローカルとグローバルをつなぐ」という報告を聞く機会がありました。越田さんの発題は、ローカルな社会運動にコミットしている経験から、ローカルな動きをグローバルな動きにつなげていこうという方向性を持ったものでした。「ローカルの可能性」を語る場合にはNGOと社会運動の区別はない、という指摘も興味深い点でした。

ローカルな動きがつながり合うために

ところで、「姉妹運動体」という言葉を思い浮かべるときかけとなったのは、フォトジャーナリストである古谷桂信さんを通じての、日本の川の運動とのつながりでした。昨年は古谷さんの紹介もあり、京都で開催された「川の全国シンポジウム——淀川からの発信」にパネル展示のかたちで参加することができました。この運動への参加を通じて、日本の川を守るための活発な市民活動が全国各地に広がっていることをあらためて確認することとなりました。

この運動のような「つながり」の輪をどのように作り出していけばよいのか。そうした私の関心の糸を紡いで編み上げてくれたのが、京都に住む友人の安藤栄里子さんです。「キャパシティの限界を知りながらも、繋がるって、やっぱり大切なことですね」という一文で結ばれたメールを投げ込んでくれた安藤さんに、どうにか返事を書かなければ、という時に思い浮かんだのが「姉妹運動体」という言葉でした。姉妹都市という関係性

があるように、地球上のローカルな声や動きが「姉妹運動体」としてつながり合い、支え合うことで、持続的な関係性を築いていくことはできないだろうか、そんなことを考えて返信を送ったのです。

安藤さんの友人をつなぐメールラリーに投げこんだ私のメールにまず反応してくれたのが、京都の岡真理さんです。メールの中で岡さんは、イスラエルによるガザ空爆のさなかで、ガザから送られてくる声を日本語にしてインターネットで発信するという彼女たちの取り組みを紹介する中で、その声が「全国規模でかつローカルに転送を繰り返されながら、日本の各地に浸透していった」ことを語ってくれました。そして、「日本の各地にあるであろう、ローカルな市民のネットワークのそれぞれが、どう出会い、どうつながりあっていくことができるか、つまり、ローカルなネットワーク同士のネットワークをどう築いていくことができるだろうか」という問題意識を、「姉妹運動体」の可能性に結びつけてくれました。

私はグアテマラの人たちへの支援活動を通じて、京都に根をはった安藤さんと出会い、またそのつながりで様々な人たちとの出会いを経験してきました。安藤さんが言うように、「『姉妹運動体』という可能性はすでにローカルでは始まっている」のかもしれない。

ローカルな「媒介者」としてのNGO

「姉妹運動体」という言葉を育てていくには、まず私たち自身が、インターネットの広がりを通じて様々な形で地球上のローカルな声や動きとつながりうる可能性の中に生きていることを再認識し、その輪を広げていくことが重要だと思っています。そして私たち日本のNGOは、ローカルな声の「代弁者」としてではなく、ローカルな声を日本の市民社会に伝える「媒介者」として行動していくことが重要だと思っています。いわばNGOは、ローカルな場所から投げられたボール（＝ローカルな声）の通路であるべきではないのか、という考え方です。日本の市民社会には、その通路を通ってきたボールをきっちりと受け止めて、つないでいってくれる人たちがきっとたくさんいるはずで

こうした「ローカル」と「ローカル」がつながり合うような関係性を育てていく中で、私たちは世界各地の様々な問題をより身近に感じ取りながら、連帯と協同に支えられた「姉妹運動体」を築き上げることができるのではないのでしょうか。

タケノコたちはあちこちで地面を突き破りつつあります。すでに地面の下では、タケノコたちは「姉妹運動体」としてつながり合っているのかもしれない。

編集後記 洞爺湖サミットが終わって1年、今年はイタリアのラクイラというところでG8サミットが開かれた。でも、個人的には全くと言っていいほどサミットには関心がなかった。1年前の洞爺湖サミット直前の怒涛のような日々と大騒ぎを考えると、自分の態度のあまりの変わりように驚いてしまう。

いや私だけではない。新聞を読んでも、サミットに対する評価は明らかに変わっており、G8の時代はもう終わったという論調が目立つ。「おいおい、マスコミさんよ、俺達には、G8サミットはいらないとずっと前から言ってたじゃないか」とつぶやいても無視されるだろうが、実際、世界中の社会運動は「G8サミットに正統性はない、大国だけで世界のことを決めるな」と言い続けてきたのだ。

ではNGOはG8サミットに対してどういう態度をとったか。「正統性はないけれど、市民社会の声を届けて政策を変えさせましょう」という優等生的な態度をとったと私は思う。これは、自分への批判をこめた感想である。どうしてこういう優等生的というかあまい態度をとるのか。

これはNGOの存在意義に関わる大きなテーマだと思うので、いつかきちんと考えてみたいけれど、直感だけでいえば、NGOが自前の社会構想を持っていないこと、無意識の特権意識をもっていることと関連するのではないかと思う。

今号では、日本のNGOが社会に根を張るためには何が大切か、ローカルとグローバルをつなぐ梯子はあるのか、などを考えたかった。

【編集責任 = 越田清和 2009年7月10日記】

iii **インフォメーション**

第2回 アジア連帯経済フォーラム 2009

労働者・農民・消費者などの協同組合、地域の自助組織による福祉や医療、地域通貨、NGO/NPO、フェアトレード、マイクロクレジット——私たちの身近にも存在する、これらの草の根の経済活動の総体が「連帯経済」です。(詳細は<http://solidarityeconomy.web.fc2.com/aboutSE.html>)

■会場 国連大学、青山学院大学など
 ■プログラム(予定) >2009年11月7日(土) 10時30分～ 全体会「アジアにおける連帯経済」/18時～ 交流会 >11月8日(日) 9時～ 分科会/15時30分～ 全体会
 ■主催 アジア連帯経済フォーラム実行委員会 TEL 03-5209-3455 FAX 03-5209-3453

〈NGOと社会〉公開シンポジウム

第5回 軍民一体の平和構築は平和を創造するか？
 ～アフガニスタン「復興支援」を再考する～

■日時 2009年10月24日(土) 14～17時
 ■場所 大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウス(予定)
 ■司会 中野憲志(先住民・第四世界研究)
 ■発言 福元満治(ベシヤール会) 高橋清貴(日本国際ボランティアセンター [JVC])
 ■予約不要・参加費500円 * お問い合わせは(NGOと社会)の会事務局まで